

平成28年度 北九州市地方独立行政法人評価委員会（第5回）議事要旨

1 開催日時：平成28年7月15日（金） 14：30～16：15

2 開催場所：北九州市役所5階 特別会議室A

3 議事内容

(1) 平成27年度財務諸表および剰余金の繰越について

ア 大学事務局より財務諸表について説明

イ 市所管局（企画調整局）より「市の考え方」について説明。

ウ 質疑応答

(委員) このような事業報告において、経営審議会における主な意見を教えて欲しい。

(大学) インターンシップの強化や認知度を向上させるための広報活動を強化すべきとの意見がある。これは、予算に反映させ実行しているところである。

(委員) 目的積立金を数年で使い果たすほどの額を取り崩す予算となっているが、中長期的な計画はあるか。

(大学) 人件費については、予算上は定数で計上しているが、実際は欠員等が生じる。その他の事業予算についても、予算上は余裕をもって見積もっているため、決算額と差が生じる。また、経費節減や効率的な予算執行により、支出が削減できた結果として決算額は抑えられている。

(委員) 建物の建設、修繕の費用をどちらが負担するか市、大学で取り決めているか。

(大学) 教育に関する建物については市が負担することになっている。国際交流会館等の純粋な教育施設ではないものは、基金を設け、寄付金等により大学が建設することとしている。

(委員) 地域貢献や国際連携など大学の役割が増えている中、組織を将来的にどの程度の規模とするか、また長期的な人員構成や採用数の枠組みをどう考えているか。

(大学) 仕事量や人員構成を意識しながら、教員や職員の定数を調整している。

(委員) 能力に応じた柔軟な給与体系の仕組みはあるか。

(大学) 現在勉強中ではあるが、導入には至っていない。

意見書としては財務諸表の承認及び剰余金の繰越承認について、承認することが「適当である」ということで決定することで合意。

(2) 平成27年度 業務の実績に関する質疑応答

(委員) 北方キャンパスにおける外部資金の受入は順調に伸びているが、何か特別な取組をおこなっているのか。

(大学) 研究科委員会の中で支援を行っている。また、研究支援課という部署も設けて支援を行っており、特に若い研究者などは積極的に科研費の獲得に取り組んでいる。

(委員) 北方キャンパスとひびきのキャンパスとの連携プロジェクトはあるか。

(大学) 工学部系における技術戦略について、社会システム研究科やビジネススクールからのアプローチを検討している動きがある。ビジネススクールと技術系が連携したベンチャーの起業についてのプロジェクトが昨年度末頃から動き出している。

(委員) 資金獲得のため、金融機関への働きかけは行っているか。

(大学) 市内銀行等へ働きかけ、どう仕組みをつくっていくかを工科系の他大学と検討している。

(委員) 大学院の定員充足率改善が課題であり、様々な取組を行っているが、状況は依然として厳しい。来年度に向けて検討していることはあるか。

(大学) 北方キャンパスの社会システム研究科、法学研究科の充足率が低い。大学院入試における学部推薦制度の導入や、入学金の一部軽減を図る制度を設けるなどして、学部から大学院への進学者を増やすための取組を行っている。社会システム研究科の現代経済専攻において、先行して取り組んでいた留学生の受入れ策を他の専攻へ拡大するとともに、県内の日本語学校等への広報を積極的に行う予定である。

ひびきのキャンパスでは、海外で入試を実施したり、JICAやJSTが招聘している短期留学生を大学院の研究生や留学生として受け入れるなどし、今年度初めて定員を確保することができた。

(委員) 地元就職率の目標達成に向け、手応えや、課題はあるか。

(大学) 市内企業とのマッチングが不十分ではないかとの懸念があり、就職ガイダンス等で補いたいと考えている。また昨年度採択されたCOC+で他大学等と連携した取組を行い、成果が出るのではないかと期待している。まなびとJOBステーションを開設し、就活ワークカフェなど企業と学生が交流できる場を設置している。

(委員) 学生の出身地や就職希望先、企業の受入れ状況をどのように考慮し、地元就職率の目標を設定したか。また、第二新卒の就職活動や、ビジネススクールへの受入れも含め、地元就職の取組を考える必要はないか。

(大学) 地元就職率の目標については、学生の希望を聞いた結果に基づいて設定した。北九州市や地元企業の良さを知った上で学生が就職先を選べるよう、地域志向科目を設定した。

(委員) 情報セキュリティについて組織的に危険性を常時チェックし、発信する体制はあるか。

(大学) 現在C I OやC I S Oは設けていないが、市のセキュリティポリシーの改正に合わせ、情報総括責任者を設けるよう規程改正の準備を行っている。次期中期計画の中で今後検討していきたい。